

「日本のものづくり品質」を実現した
 独創的なソリューションを提供し、
 社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

代表取締役社長
 肥川 哲士

2022年3月期振り返り

営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高となりました。

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一部業界で厳しい事業環境が続く中、当社が属するエレクトロニクス業界は主に産業用電子機器、電子部品・デバイスの需要が増加しました。

当社も、お客様の需要増に支えられ、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)の需要が堅調に推移しました。その一方で、前期2021年3月期第1四半期末よりSiTime Corporation(以下“SiTime社”という)が関連会社となったことに伴う売上減少、同第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向け

タイミングコントローラーLSIの売上減少があったことなどにより、売上高は減少となりました。

一方で、営業利益、経常利益、当期純利益は、すべてにおいて過去最高を記録しました。これは、SiTime社が前第1四半期末より関連会社となったことに伴う販売費および一般管理費の減少、業務の効率化の進展、SiTime社の株式を一部売却したことによる関係会社株式売却益などによるもので、期首の利益計画を大きく上回りました。併せて、自己資本比率も上がり、財務体制のさらなる強化も実現しました。

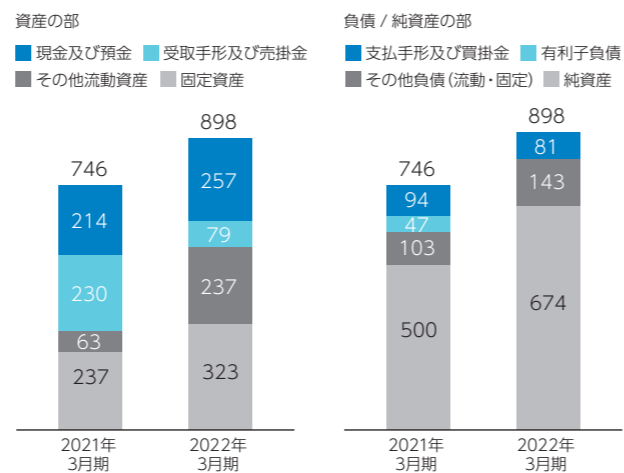
連結業績

(単位:百万円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	対前年 同期比
売上高	83,814	75,256	△10.2%
営業利益	5,025	7,030	+ 39.9%
経常利益	3,912	7,857	+ 100.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,920	27,544	+ 31.7%

財政状態

(単位:億円)



TOP
 MESSAGE

3年先、5年先を見据えた中長期ビジョン

アミューズメント事業とASIC事業の基盤強化を図り、ASSP事業、モジュール事業を新たな柱として育成します。

低炭素、循環型、自然共生が統合的に達成された持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みが求められる中で、あらゆるものがネットワークに繋がる、あらゆるものにAI技術が搭載される極めて高度なネットワーク社会の到来によって、私たちのライフスタイルは大きな変化を遂げると予測されます。このような時代の流れを受け、様々な分野で我々を取り巻く機器に使用される電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まり、高性能・多機能・小型化・低消費電力化などに貢献するキーデバイスとして、LSI製品の需要拡大が期待される状況となっています。

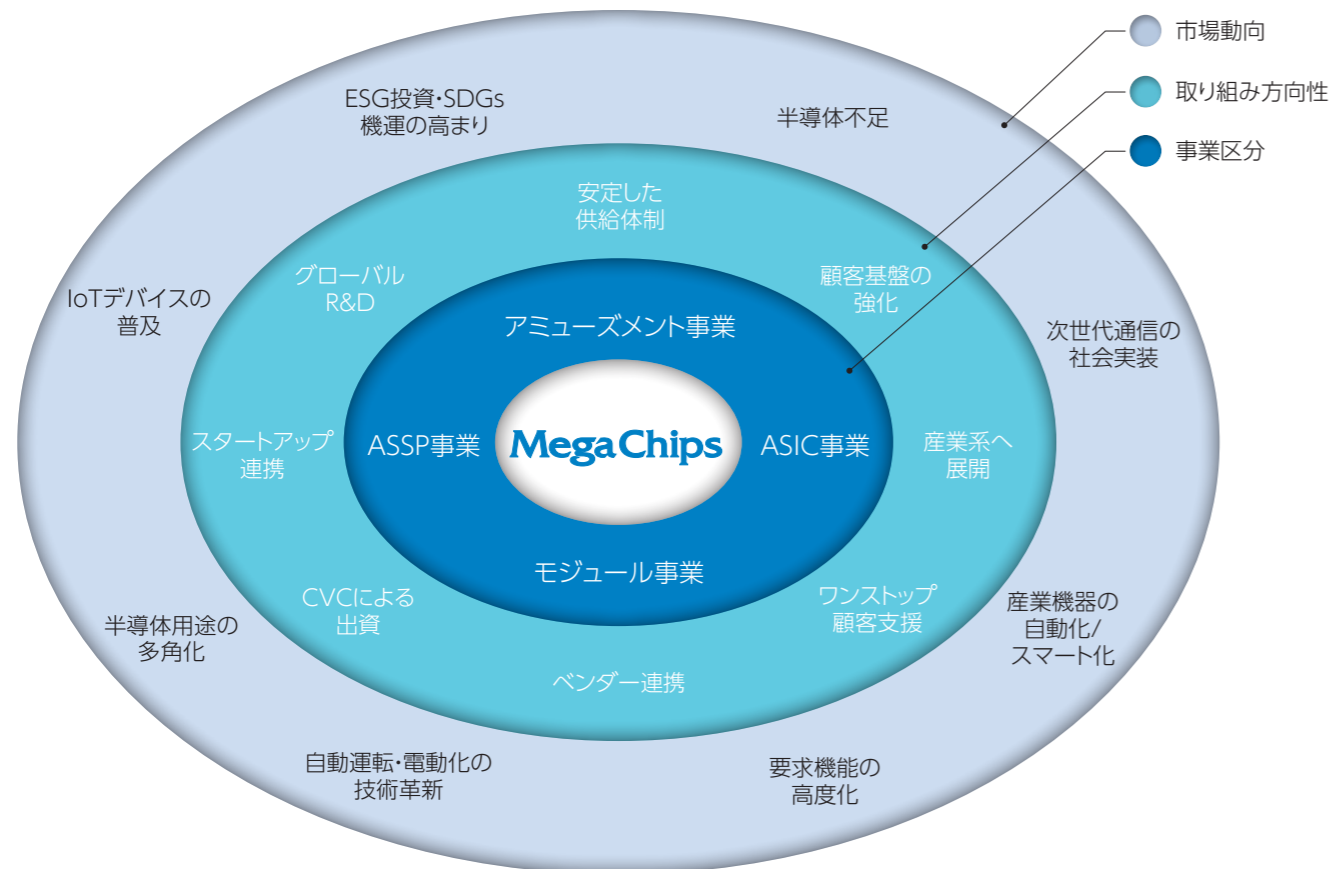
当社グループでは、LSI分野においてその役割を果たし、

産業発展の一翼を担うため、3年後、5年後に向けた中長期ビジョンを策定しました。

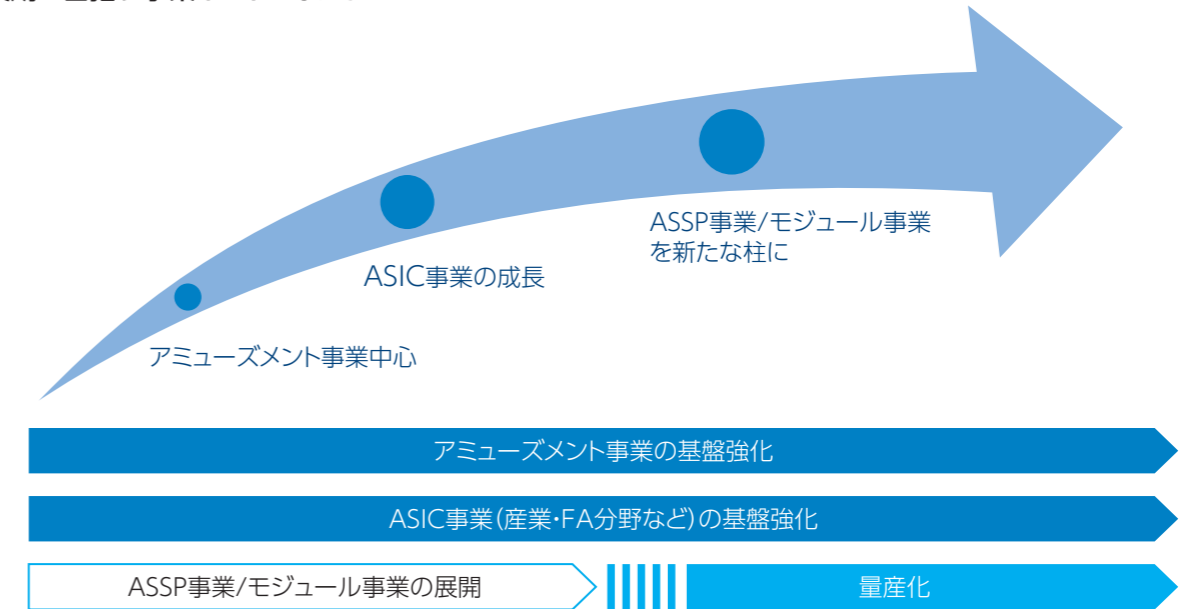
今期も引き続き、主力事業であるアミューズメント分野の事業とASIC事業の事業基盤を強化しつつ、成長分野である通信、AI、ロボット等分野に向けたASSP事業やモジュール事業に経営資源を投下し、収益基盤を強化することで中長期の成長を実現していく考えです。

さらに新たな分野での事業拡大と長期における事業構造転換を推進するとともに事業環境の変化に耐え、長期の成長を支えられるよう財務体質の強化にも継続して取り組みます。

メガチップスを取り巻く事業環境



中長期で目指す事業ポートフォリオ



■ 新たな事業の柱を構築する施策について

当社はアミューズメント、ASIC、ASSP、モジュールの事業の拡大を図っていきます。中長期経営計画における施策、進捗状況は以下の通りです。

・アミューズメント事業

主力事業であるアミューズメント分野の事業においては、顧客密着・提案型営業を積極的に推進することで営業力を強化し、新規技術の開発と品質向上に取り組んでいます。またサプライチェーンの一翼を担うという責任を果たすための情報連携や生産体制の確保などに注力し、安定した製品の供給と顧客のニーズに最適なソリューションを提供することで、事業基盤の強化を図っています。

・ASIC事業(産業・FA分野など)

従来からの事業分野であるOA機器向けLSIに加えて、近年受注活動を強化している産業・FA(ファクトリーオートメーション)向けLSIの事業拡大など新たな分野の開拓に取り組んでいます。技術的には、低消費電力化を実現する低消費電力IPの開発を進めるなど、より良いソリューション

を提供できるよう取り組んでいます。

また当社はこれまで自社でアナログ設計技術を持ち、多くのデジタル・アナログ混載ASICを提供してまいりました。今後は高耐圧を必要とする領域のアナログカスタムLSIの拡充等も進めていきます。

・ASSP事業

通信分野においては、通信速度の向上、タイムラグの減少、多くの機器が同時に接続できる多接続が実現するなど、IoT時代に対応する通信技術の開発が進展しています。なかでも産業分野向けのIoTは、物流・製造のオートメーション化や電力スマートグリッドなど様々な分野で活用が進んでおり、産業界の変革に貢献すると期待が寄せられています。当社は、これまでの高速有線ネットワークの構築を可能にする通信技術に加え、戦略的提携による無線通信技術をコアとし、ロボットをはじめとする産業機器、また農業、公共インフラ等の市場に向けて、LSIだけでなくモジュールやソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションの提供を展開していく考えです。

・モジュール事業

当社は、お客様のニーズの実現方法のひとつとして、当社やパートナー企業の技術やLSI製品をお客様が使いやすい、あるいは、お客様にとって付加価値の高いモジュールとしても提供します。半導体技術や知見、システムの知識を最大限活用し、製品コンセプトデザインから回路図設計、物理設計、生産、品質まで一貫したサポート体制を構築し、最適なソリューションを提供します。また、当社は、様々な分野の様々な機器が学習・推論を行う技術やAI機能を搭載するようになる未来を見据え、エッジAI機能もコンポーネント化し、ソリューションとしてサービスの提供を行います。エッジAIを組み合わせたソリューションの提案を行うことで事業の拡大を目指すと共に、新規顧客の開拓も図ってまいります。

サステナブルな社会の実現に向けて

地球環境の保全とサプライチェーンにおける

課題への取り組み

当社は、全ての製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーとして、生産委託先企業に対して、持続可能なサプライチェーンの構築に継続して取り組むとともに、有害化学物質の使用に関する指針の順守、CO₂・有害物質の排出基準の順守の徹底を要請するなど、オフィスのエネルギー消費や廃棄物の削減などのエコオフィス活動も推進しています。また、TCFDの枠組みに沿って気候変動に係るリスクと機会について、その分析・検討を進め、情報開示に向けて取り組んでいきます。

ダイバーシティの推進と

エレクトロニクス分野における技術者育成

当社は、日本の将来を担う若い研究者が存分に研究に打ち込める環境の提供をサポートしたいと考え、2021年3月より大学への寄付を行っています。また、エレクトロニクス分野における日本のエンジニアは男性が圧倒的に多いという現状を打開するため、女子大学への支援を積極的に

■ 新規事業の創出

長期的な成長を見据えた新たな事業の創出のため、当社グループの北米拠点の体制を強化し、米国の大学との最先端技術の共同研究開発を推進し、コーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)による米国を中心とした最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行うことで新規事業の創出に取り組んでいます。

具体的には、AI分野において、2021年11月にオーストラリアのBrainChip社、2022年1月に米国Quadric社と戦略的パートナーシップ契約を締結し、事業展開を進めています。また、2022年9月に低消費電力かつ長距離対応の新無線通信規格「Wi-Fi HaLow」で世界トップの技術を持つオーストラリアのMorse Micro社と提携し、無線通信技術の事業展開を開始しました。

行うなど、女性技術者の育成支援にも力を注いでいます。

グローバルな競争力を高めるために重要なのは、性別や国籍を問わず優れた人材を獲得し、その人材が仕事を通して成長し活躍できる場の提供です。今後も、男女を問わず多くの優秀な技術者を育成することで、当社の持続的な発展につなげていきます。

多様性に富んだ組織づくりと職場環境の整備

当社は、従業員が安心して働ける環境を整え、多様な働き方に応えることが、事業継続リスクを最小にし、お客様の事業継続にも貢献できると考え、従業員はもとより中核人材のダイバーシティを促進しています。その一環として多様な人材が能力を発揮できる、実力主義・成果主義を支える公平公正な人事評価を実施し、完全フレックス勤務体制や在宅勤務体制、育児休業制度を設けるなど多様な働き方ができる労働環境を整備しています。さらに各専門分野の講師による教育プログラムや語学研修、階層別教育の実施など、全ての社員にとって働きやすい環境づくりと人材育成の推進に取り組んでいます。

サプライチェーンについて

相互理解を大切にし、パートナー企業との信頼関係を構築

当社の製品の生産を委託している企業は、ファブレス企業である当社にとって重要なビジネスパートナーです。当社はこれらのパートナー企業と、いずれかの一方的な利益を追求することなく、双方の状況を深く理解したうえで、

真摯に最適解を目指すという姿勢で臨み、信頼関係を深めています。世界的課題となっている半導体部材の調達難に関して、引き続き納期とコストの両面での対応を図ってまいります。

株主様・ステークホルダーの皆様へ

株式価値と資本効率の向上および持続的な成長を実現し、皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は株主様をはじめステークホルダーの皆様のご多大なるご支援によって、今日まで成長を続けることができました。これからも持続的かつ安定的な利益還元と会社の成長をともに実現することが、株主様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に応える最も重要な施策であると捉え、企業価値と資本効率の向上に努めてまいります。

2022年3月期の配当につきましては、当事業の利益を原資とする普通配当を1株あたり40円とさせていただきます

ました。さらに当社保有のSiTime Corporation(米国関連会社)株式の一部売却による関係会社株式売却益を原資とする特別配当を1株あたり50円とし、普通配当と合わせて1株当たり90円の配当とさせていただきます。

また、株主様への利益還元を実施するため、2,613,200株の自己株式の取得と、1,070,700株の自己株式の消却を行いました。今後も持続的な利益の拡大と利益の還元を努め、株主様、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

最後に

2022年4月から、当社は東京証券取引所プライム市場の所属となりました。これにより、投資対象になりうる規模の時価総額(流動性)を持つこと、より高いガバナンス水準を備えること、そして、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上がより強く要求されております。当社は引き続き、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応えることで継続的な成長を実現し、日本を代表するファブレスメーカーとして地球環境の保全や社会にとって役に立つ技術を開発し続けることで責任を果たしてまいります。

これからも、さらなる飛躍を目指し、株主様、お客様、生産委託先企業様をはじめサプライヤーの皆様、従業員、地域の皆様と常に良好なコミュニケーションを取りながら、全てのステークホルダーの皆様とともに社会の持続可能な発展に貢献できるよう、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

肥川哲士